

計算書類の経年推移

本法人の財務状況として、計算書類の経年比較及び財務比率比較の直近5ヵ年の推移は下記のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	年度	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
固定資産		21,656,920	21,949,179	21,807,377	21,664,171	21,488,362
有形固定資産		19,312,405	18,930,460	18,485,611	18,074,151	17,628,644
特定資産		2,230,000	2,910,000	3,170,000	3,410,000	3,690,000
その他の固定資産		114,514	108,719	151,767	180,019	169,718
流動資産		2,230,973	2,243,286	2,301,982	2,543,458	2,669,926
資産の部合計		23,887,893	24,192,465	24,109,360	24,207,629	24,158,288
固定負債		832,253	835,868	849,197	824,133	794,947
流動負債		1,263,023	1,203,088	875,318	977,555	1,178,382
負債の部合計		2,095,276	2,038,957	1,724,515	1,801,688	1,973,329
基本金		34,038,026	34,314,726	34,518,341	34,801,440	34,891,725
第1号基本金		33,730,026	34,006,726	34,190,341	34,453,440	34,503,725
第2号基本金		0	0	20,000	40,000	80,000
第4号基本金		308,000	308,000	308,000	308,000	308,000
繰越収支差額		△ 12,245,409	△ 12,161,218	△ 12,133,496	△ 12,395,499	△ 12,706,766
純資産の部合計		21,792,617	22,153,508	22,384,845	22,405,941	22,184,959
負債及び純資産の部合計		23,887,893	24,192,465	24,109,360	24,207,629	24,158,288

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

< 貸借対照表の状況 >

① 固定資産

有形固定資産は、施設関係では空調機更新工事22,795千円、電気設備更新工事18,030千円、設備関係では教育研究用機器備品の取得27,797千円、管理用機器備品の取得2,412千円、図書取得5,551千円があった。除却や減価償却により、対前年度比445,507千円減となった。

特定資産は、将来の支出に備えた退職給与引当特定資産及び50周年記念事業引当特定資産等への積立であり、対前年度比280,000千円増となった。

その他の固定資産は、基幹システムカスタマイズ8,613千円があった。減価償却により対前年比10,301千円減となった。

② 流動資産

流動資産は、現金預金及び補助金未収入金、前払金等である。

③ 固定負債

固定負債は、退職給与引当金等である。退職給与引当金の減少により、対前年度比29,186千円減となった。

④ 流動負債

流動負債は、未払金、前受金及び預り金で、対前年度比200,827千円増となった。

⑤ 基本金

基本金は、第1号基本金として建物改修工事、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の取得により50,285千円を組み入れ、翌年度以降に組入れとなる未組入高は61,033千円である。また、第2号基本金は、友愛幼稚園園舎建築資金40,000千円を組み入れ、組入額は合計80,000千円である。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、資産の部合計から負債の部合計及び基本金を差し引いた額である。

⑦ 純資産の部合計

資産の部合計24,158,288千円から負債の部合計1,973,329千円を差し引いた22,184,959千円で、学校法人の登記すべき資産の総額に相当するものであり、対前年度220,982千円の減となった。

イ) 財務比率の経年比較

	比率 <比率算式>	評価 ※1	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	全国平均 医歯系法人を除く (令和5年度)※3
1	運用資産余裕比率 ※2 <(運用資産 - 外部負債) / 経常支出>	+	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	2.0
2	純資産構成比率 <純資産 / (総負債+純資産)>	+	91.2%	91.6%	92.8%	92.6%	91.8%	88.2%
3	繰越収支差額構成比率 <繰越収支差額 / (総負債+純資産)>	+	-51.3%	-50.3%	-50.3%	-51.2%	-52.6%	-17.0%
4	固定比率 <固定資産 / 純資産>	-	99.4%	99.1%	97.4%	96.7%	96.9%	97.3%
5	流動比率 <流動資産 / 流動負債>	+	176.6%	186.5%	263.0%	260.2%	226.6%	267.1%
6	総負債比率 <総負債 / 総資産>	-	8.8%	8.4%	7.2%	7.4%	8.2%	11.8%
7	負債比率 <総負債 / 純資産>	-	9.6%	9.2%	7.7%	8.0%	8.9%	13.3%
8	前受金保有率 <現金預金 / 前受金>	+	233.0%	226.9%	395.2%	381.1%	326.8%	390.9%
9	退職給与引当特定資産保有率 <退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金>	+	48.9%	56.5%	60.0%	64.1%	71.6%	73.2%
10	基本金比率 <基本金 / 基本金要組入額>	+	99.6%	99.8%	100.0%	100.1%	100.1%	97.5%
11	積立率 <運用資産 / 要積立額>	+	29.2%	32.2%	32.9%	34.7%	36.0%	75.9%

※1. 「評価」の説明…+：高い値が良い、-：低い値が良い、±：どちらともいえない

※2. 「運用資産余裕比率」の単位は(年)である。

※3. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団が発行する「今日の私学財政」の値である。

「医歯系法人」とは、医歯他複数学部及び医・歯学部系の系統区分に該当する法人をいう。

<用語説明>

① 純資産

純資産とは、基本金と翌年度収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

② 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

③ 運用資産

運用資産とは、現金預金、特定資産、有価証券をいう。

④ 外部負債

外部負債とは、借入金、学校債、未払金、手形債務をいう。

⑤ 要積立額

要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておく資金のことをいう。「減価償却累計額(有形固定資産)」「退職給与引当金」「第2号基本金」「第3号基本金」がこれにあたる。

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	年度	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
学生生徒等納付金収入		3,401,856	3,460,070	3,483,420	3,226,262	2,815,343
手数料収入		39,211	37,248	34,851	29,052	28,184
寄付金収入		10,014	7,950	11,075	6,064	6,556
補助金収入		692,655	736,911	731,980	753,360	757,981
資産売却収入		0	270	0	0	710
付随事業・収益事業収入		54,361	34,732	35,151	39,498	41,515
受取利息・配当金収入		177	390	2,794	3,439	5,580
雑収入		28,488	26,831	22,713	32,184	21,804
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		939,375	951,878	563,959	653,636	802,165
その他の収入		140,590	125,317	156,157	99,467	109,175
資金収入調整勘定		△ 1,003,405	△ 1,010,488	△ 972,129	△ 597,285	△ 679,796
前年度繰越支払資金		2,075,254	2,188,386	2,162,212	2,233,239	2,492,210
収入の部合計		6,378,576	6,559,495	6,232,184	6,478,916	6,401,427
人件費支出		2,090,645	2,164,434	2,236,323	2,307,009	2,278,773
教育研究経費支出		875,711	903,038	974,152	972,930	877,302
管理経費支出		313,011	256,258	276,754	204,099	182,590
借入金等利息支出		700	420	140	0	0
借入金等返済支出		23,330	23,330	23,330	0	0
施設関係支出		14,273	110,007	83,457	139,174	65,343
設備関係支出		139,237	85,435	112,127	66,316	65,551
資産運用支出		680,000	680,000	260,000	240,000	280,000
その他の支出		262,162	300,860	263,153	330,165	347,208
資金支出調整勘定		△ 208,879	△ 126,500	△ 230,491	△ 272,987	△ 317,635
翌年度繰越支払資金		2,188,386	2,162,212	2,233,239	2,492,210	2,622,296
支出の部合計		6,378,576	6,559,495	6,232,184	6,478,916	6,401,427

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<資金収支計算書の状況>

2024年度資金収支は、繰越支払資金を除く収入総額が3,909,217千円、支出総額は3,779,131千円となった。

収入は、前年度比336,460千円の減となった。

支出は、施設・設備関係の整備130,894千円を行い、また、計画的な特定資産への積立として280,000千円(退職給与引当特定資産繰入支出40,000千円、友愛幼稚園園舎建築資金として第2号基本金引当特定資産繰入支出40,000千円、50周年記念事業引当特定資産繰入支出200,000千円)を計上し、前年度比207,575千円の減となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 学生生徒等納付金収入は、対前年度410,919千円減となった。
- ② 補助金収入は、国庫補助金479,085千円及び地方公共団体補助金25,378千円、幼稚園部門の施設型給付費253,519千円である。
- ③ 前受金収入は、翌年度入学生の入学金、前期授業料等である。
- ④ その他の収入は、前期末未収入金回収収入、預り金受入収入等である。
- ⑤ 人件費支出のうち、82,271千円は退職金支出である。
- ⑥ 教育研究経費支出は、各学部学科等の経常的な教育研究活動に係る経費支出、中期計画による重点項目に対する支出であり、対前年度比95,628千円減となった。
- ⑦ 管理経費支出は、賃借料、業務委託費及び学生募集経費等である。
- ⑧ 施設関係支出は、空調機更新工事22,795千円、電気設備更新工事18,030千円等である。
- ⑨ 設備関係支出は、大学教育研究用機器備品26,205千円、学園バス購入22,305千円及び図書の取得5,516千円等である。
- ⑩ 資産運用支出は、特定資産への積立280,000千円である。
- ⑪ その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払金支払支出である。
- ⑫ 資金支出調整勘定は、期末未払金及び前期末前払金である。
- ⑬ 翌年度繰越支払資金は、2024年度末の支払資金である現預金残高に一致し、支払資金として翌年度に繰り越される金額である。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

年度		2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,221,731	4,257,908	4,307,897	4,085,933	3,671,235
	教育活動資金支出計	3,279,367	3,323,730	3,487,229	3,484,037	3,338,665
	差引	942,363	934,177	820,668	601,896	332,570
	調整勘定等	△ 36,370	△ 20,466	△ 300,344	100,302	156,728
	教育活動資金収支差額	905,993	913,712	520,324	702,198	489,298
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	4,854	46,103	11,294	487	858
	施設整備等活動資金支出計	753,510	795,441	415,584	425,490	370,894
	差引	△ 748,656	△ 749,338	△ 404,290	△ 425,003	△ 370,036
	調整勘定等	45,398	△ 88,287	28,342	△ 1,570	44,979
	施設整備等活動資金収支差額	△ 703,258	△ 837,626	△ 375,948	△ 426,573	△ 325,057
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		202,735	76,086	144,377	275,625	164,241
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	99,246	96,875	91,568	88,915	88,188
	その他の活動資金支出計	188,849	199,135	164,917	105,500	122,156
	差引	△ 89,603	△ 102,260	△ 73,350	△ 16,586	△ 33,968
	調整勘定等	0	0	0	△ 68	△ 188
	その他の活動資金収支差額	△ 89,603	△ 102,260	△ 73,350	△ 16,654	△ 34,156
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		113,132	△ 26,174	71,027	258,971	130,085
前年度繰越支払資金		2,075,254	2,188,386	2,162,212	2,233,239	2,492,210
翌年度繰越支払資金		2,188,386	2,162,212	2,233,239	2,492,210	2,622,296

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

ウ) 財務比率の経年比較

1	比率<比率算式>	評価 ※1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 医歯系法人を除く (令和5年度)※2
			(令和2)	(令和3)	(令和4)	(令和5)	(令和6)	
	教育活動資金収支差額比率 <教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計>	+	21.5%	21.5%	12.1%	17.2%	13.3%	12.7%

※1. 「評価」の説明…+: 高い値が良い、 -: 低い値が良い、 ±: どちらともいえない

※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団が発行する「今日の私学財政」の値である。

「医歯系法人」とは、医歯他複数学部及び医・歯学部の系統区分に該当する法人をいう。

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

年度		2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
教育活動収入の部	科目					
	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,401,856	3,460,070	3,483,420	3,226,262	2,815,343
	手数料	39,211	37,248	34,851	29,052	28,184
	寄付金	10,997	10,694	13,589	8,073	9,762
	補助金	688,044	691,153	720,735	752,931	757,981
	付随事業・収益事業収入	54,361	34,732	35,158	39,545	41,508
	雑収入	28,488	26,831	22,713	32,184	21,804
	教育活動収入計	4,222,956	4,260,727	4,310,466	4,088,048	3,674,582
	事業活動支出の部					
	人件費	2,136,067	2,203,302	2,259,073	2,288,207	2,253,268
	教育研究経費	1,394,334	1,419,765	1,501,993	1,500,225	1,398,266
管理経費	382,303	334,381	335,032	283,882	249,350	
徴収不能額等	5,414	5,791	5,720	6,764	5,843	
教育活動支出計	3,918,117	3,963,239	4,101,818	4,079,078	3,906,727	
教育活動収支差額	304,839	297,487	208,648	8,970	△ 232,144	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部					
	受取利息・配当金	177	390	2,794	3,439	5,580
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	177	390	2,794	3,439	5,580
	事業活動外支出の部					
	借入金等利息	700	420	140	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	700	420	140	0	0
教育活動外収支差額	△ 523	△ 30	2,654	3,439	5,580	
経常収支差額	304,316	297,457	211,302	12,409	△ 226,565	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	270	0	0	710
	その他の特別収入	7,296	63,723	20,658	9,187	5,371
	特別収入計	7,296	63,993	20,658	9,187	6,081
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	449	559	623	499	498
	その他の特別支出	31,229	0	0	0	0
	特別支出計	31,678	559	623	499	498
特別収支差額	△ 24,382	63,434	20,035	8,687	5,583	
基本金組入前当年度収支差額	279,933	360,891	231,337	21,096	△ 220,982	
基本金組入額合計	△ 116,838	△ 276,700	△ 203,615	△ 283,099	△ 90,285	
当年度収支差額	163,095	84,191	27,722	△ 262,003	△ 311,267	
前年度繰越収支差額	△ 12,408,504	△ 12,245,409	△ 12,161,218	△ 12,133,496	△ 12,395,499	
翌年度繰越収支差額	△ 12,245,409	△ 12,161,218	△ 12,133,496	△ 12,395,499	△ 12,706,766	
(参考)						
事業活動収入計	4,230,429	4,325,109	4,333,918	4,100,673	3,686,243	
事業活動支出計	3,950,496	3,964,219	4,102,581	4,079,577	3,907,224	

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<事業活動収支計算書の状況>

2024年度事業活動収支は、教育活動収支が232,144千円の支出超過、教育活動外収支が5,580千円の収入超過、特別収支が5,583千円の収入超過となった。事業活動収入の合計は3,686,243千円、支出合計は3,907,224千円となり、基本金組入前の当年度収支差額は220,982千円の支出超過となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 人件費には、退職給与引当金繰入額が含まれる。
- ② 教育研究経費・管理経費は、資金収支決算額に減価償却額、現物寄付及び貯蔵品が加減された額である。
- ③ 徴収不能額等は、過年度除籍者学納金の除却によるものである。
- ④ 特別収入は、施設設備寄付金、教育研究用機器備品、図書等の現物寄付及び退職給与引当金取崩額等である。
- ⑤ 資産処分差額は、備品や図書等の除却である。
- ⑥ 事業活動収入は、学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の事業活動における全ての収入である。
- ⑦ 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づく支出である。

<用語説明>

- ① 資金収支計算書
当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
- ② 事業活動収支計算書
当該年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すもので、「教育活動＝教育活動収支」「教育活動以外の経常的な活動＝教育活動外収支」「前述以外の臨時的な活動＝特別収支」の3つに区分され、それぞれの区分毎に収支差額を明らかにする。
- ③ 貸借対照表
一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産の内容及び有り高を表わし、学校法人の財政状況を明らかにするもの。
- ④ 基本金組入額
学校法人が教育研究を行っていくために、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要がある、学校会計では該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。

イ) 財務比率の経年比較

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	全国平均 医歯系法人を除く (令和5年度)※2
1	人件費比率 〈人件費／経常収入〉	-	50.6%	51.7%	52.4%	55.9%	61.2%	50.9%
2	人件費依存率 〈人件費／学生生徒等納付金〉	-	62.8%	63.7%	64.9%	70.9%	80.0%	69.8%
3	教育研究経費比率 〈教育研究経費／経常収入〉	+	33.0%	33.3%	34.8%	36.7%	38.0%	36.6%
4	管理経費比率 〈管理経費／経常収入〉	-	9.1%	7.8%	7.8%	6.9%	6.8%	8.7%
5	事業活動収支差額比率 〈基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入〉	+	6.6%	8.3%	5.3%	0.5%	-6.0%	4.2%
6	基本金組入後収支比率 〈事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)〉	-	96.0%	97.9%	99.3%	106.9%	108.7%	106.1%
7	学生生徒等納付金比率 〈学生生徒等納付金／経常収入〉	±	80.6%	81.2%	80.8%	78.9%	76.5%	72.9%
8	寄付金比率 〈寄付金／事業活動収入〉	+	0.3%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	2.2%
9	補助金比率 〈補助金／事業活動収入〉	+	16.4%	17.0%	16.9%	18.4%	20.6%	14.4%
10	基本金組入率 〈基本金組入額／事業活動収入〉	+	2.8%	6.4%	4.7%	6.9%	2.4%	9.7%
11	経常収支差額比率 〈経常収支差額／経常収入〉	+	7.2%	7.0%	4.9%	0.3%	-6.2%	3.5%
12	教育活動収支差額比率 〈教育活動収支差額／教育活動収入計〉	+	7.2%	7.0%	4.8%	0.2%	-6.3%	1.2%

※1. 「評価」の説明…+：高い値が良い、-：低い値が良い、±：どちらもいえない

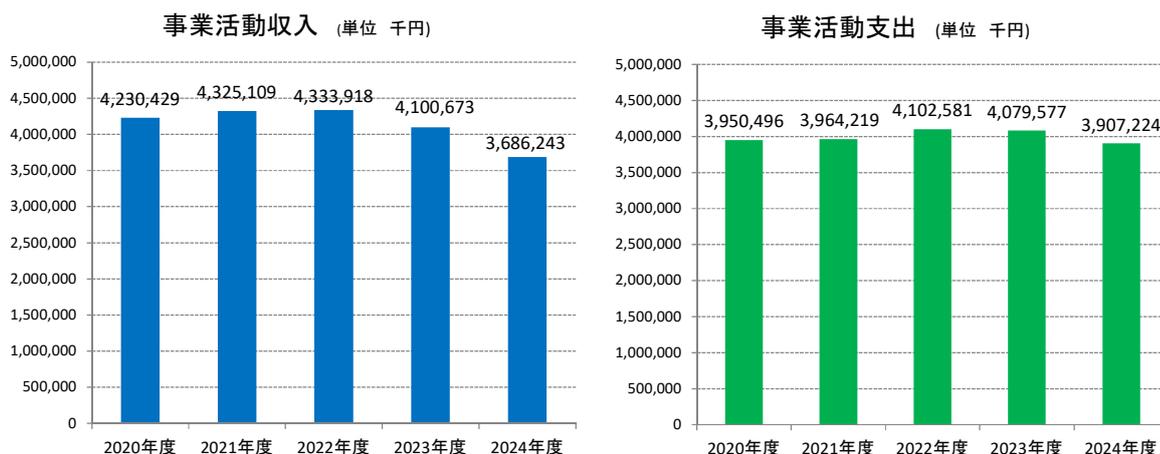
※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団が発行する「今日の私学財政」の値である。
「医歯系法人」とは、医歯他複数学部及び医・歯学部の系統区分に該当する法人をいう。

<用語説明>

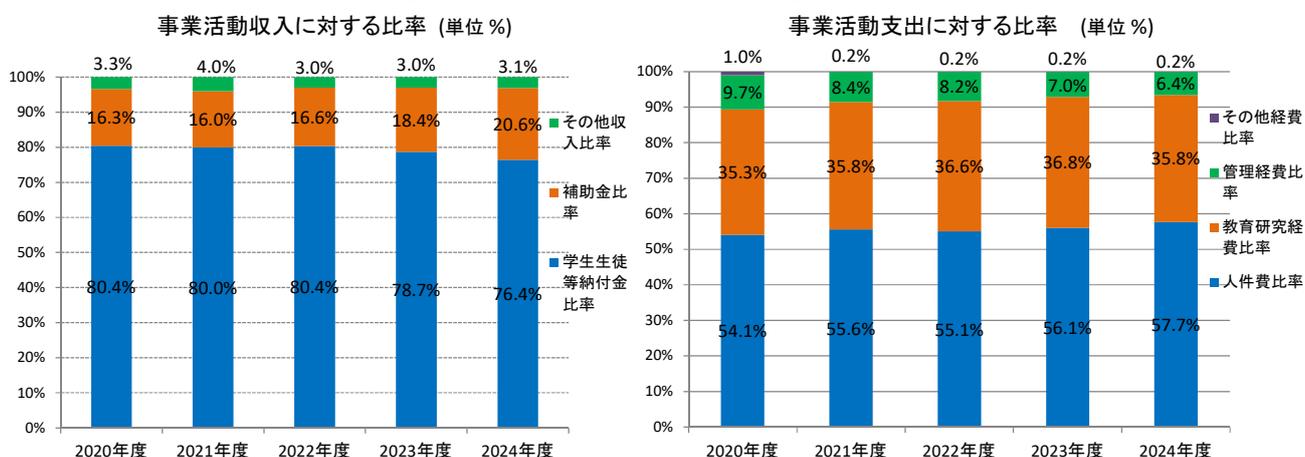
- ① 経常収入
経常収入とは、「教育活動収入」と「教育活動外収入」の合計であり、臨時的な収入「特別収入」を含まない通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいう。
- ② 事業活動収入
事業活動収入は、「教育活動収入」、「教育活動外収入」、「特別収入」の合計であり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を含まない学校法人における正味の収入のことをいう。
- ③ 事業活動支出
事業活動支出は、「教育活動支出」、「教育活動外支出」、「特別支出」の合計であり、キャッシュアウトしない減価償却額や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいう。
- ④ 教育活動収入計
教育活動収入とは、本業である教育活動に係る収入のことで、会計上は「経常的な収入のうち教育活動外収入（財務活動及び収益事業に係る活動）を除いたものをいう」と広義に解釈されており、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」「雑収入」が含まれる。なお、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含まない。
- ⑤ 教育活動収支差額
教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表す。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額より明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。
- ⑥ 基本金組入前当年度収支差額
基本金組入前当年度収支差額とは、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表す。

ウ) 財務比率の経年比較

① 事業活動収入及び事業活動支出の推移



② 学生生徒等納付金収入及び各経費の事業活動収入・支出に対する比率の推移



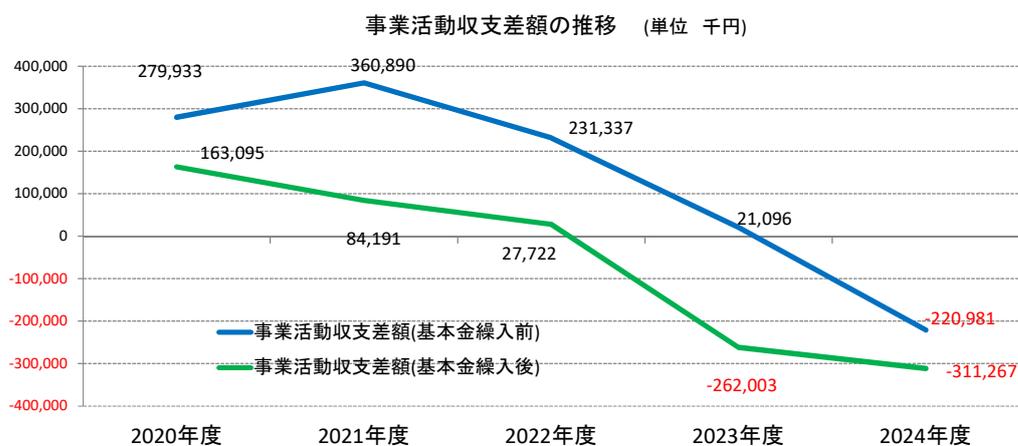
※その他収入

…手数料、寄付金、附随事業・収益事業収入、雑収入、受取利息配当金等

※その他経費

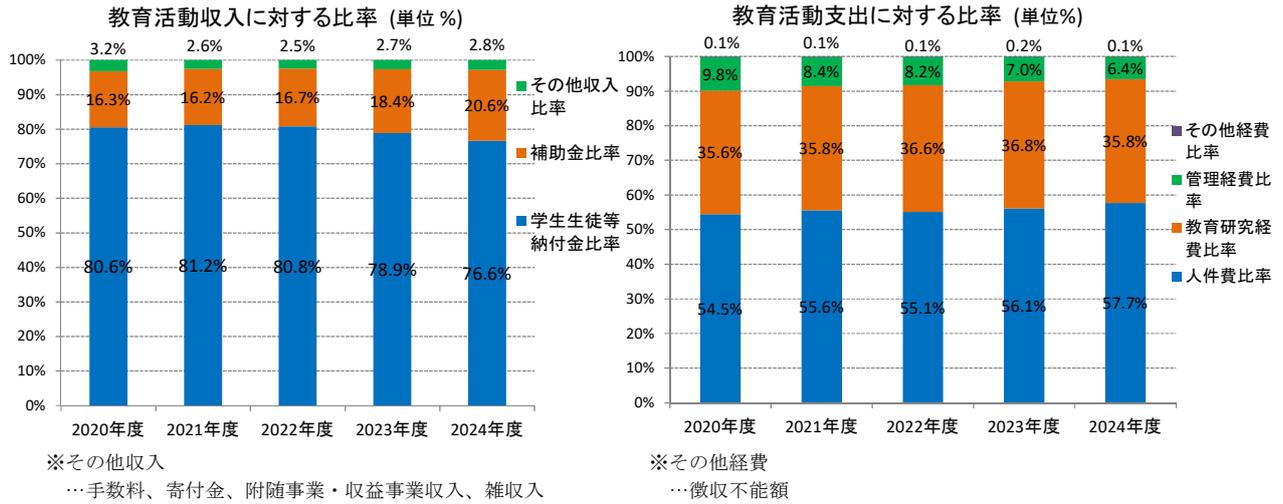
…徴収不能額、借入金利息等

③ 事業活動収支差額の推移 (事業活動収入－事業活動支出)

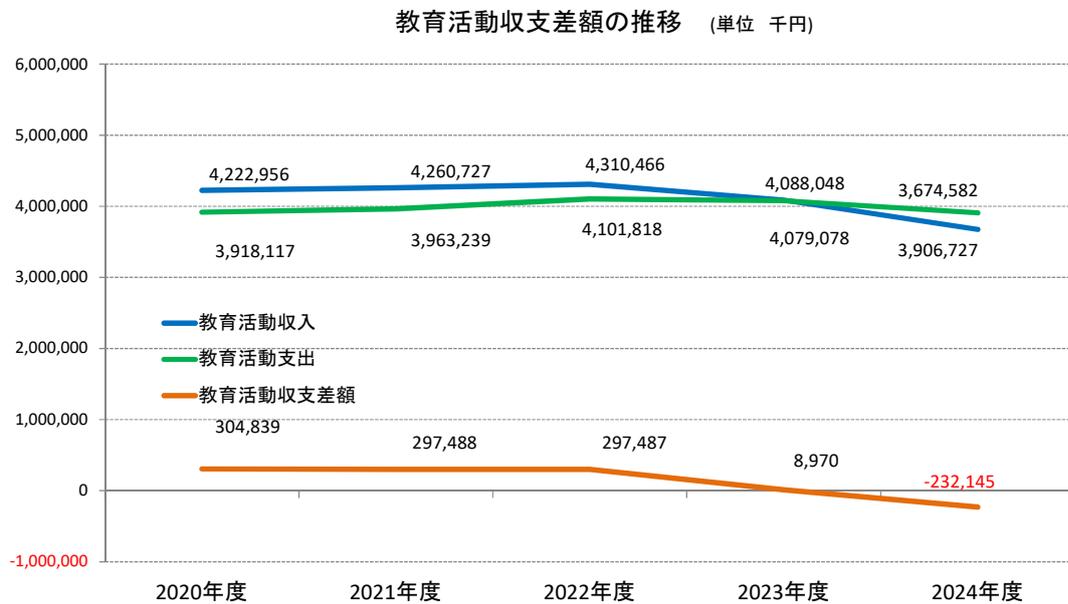


※2018年度は土地取得等による基本金の当期組入785,920千円により、基本金繰入後収支差額が大幅マイナスとなっている。

④ 教育活動収入及び支出に対する学生生徒等納付金収入及び各経費の比率の推移



⑤ 教育活動収支差額の推移 (教育活動収入－教育活動支出)



2. その他

(1) 寄付金の状況

(単位 千円)

科目	年度	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
特別寄付金		6,102	3,980	7,477	3,334	4,371
一般寄付金		3,912	3,970	3,598	2,730	2,185
現物寄付		2,499	17,999	7,379	8,031	4,480
合計		12,514	25,948	18,454	14,095	11,036

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

(2) 補助金の状況

(単位 千円)

科目	年度	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
経常費補助金(一般補助)		307,781	284,447	322,926	305,671	305,375
経常費補助金(特別補助)		17,423	20,625	18,008	14,126	9,469
その他国庫補助金		107,576	168,838	144,518	157,553	164,241
地方公共団体補助金		41,035	39,260	35,253	32,733	25,378
施設型給付費		218,840	223,741	211,275	243,278	253,519
合計		692,655	736,911	731,980	753,360	757,981

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

日本私立学校振興・共済事業団が示している「定量的な経営断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」による経営状態は、「正常状態」を継続している。

(2) 経営上の成果と課題

安定経営のためには、教育研究活動への支出は維持しつつ経費全体を抑えることが重要である。そのため、管理経費のシステム保守料や広報費等の削減を実施した。

今後の課題としては、積立率が十分でないことから、毎年度継続した積み立てを確実に実施していく。

(3) 今後の方針・対応方策

教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の安定化と確立を図り、それを維持・継続していくことが重要である。そのため、入学者を安定して確保することが必要不可欠である。

本法人の将来構想の策定や教育の質向上を目的に策定した、中期計画「輝ける者を育むⅢ」を基に、収支均衡を図りながら学修環境の整備をすすめ、P D C Aサイクルによりその達成度を検証していく。